

株式会社 東京金融取引所 2026年度業務計画

本年度は、次期システムの来年度稼働に向けた開発を着実に進め、
リテール事業においては、新規取引参加者獲得及び流動性の強化を図り、
ホールセール事業においては金利先物市場の活性化に取り組む



①世界情勢

米国の関税・外交政策や中間選挙の影響に加え、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学的リスクの高まりにより、世界情勢の不確実性は一層増しており、エネルギー等の資源価格を中心に世界的なインフレの兆候が続くとみられる。


②国内情勢


国内では、賃金や物価の上昇を背景に金利の上昇基調が続くとみられ、「金利ある世界」が本格的に浸透し、金利の取引ニーズにも影響が出てくると思われる。

(2)方針1(1/3)

① リテール事業

世界情勢の不確実性が一層増し、市場のボラティリティが高まる中、投資家ニーズを捉えて取引拡大を図る

(くりっく365)  強みである新興国通貨ペアを中心として、流動性強化など取引活性化に取り組み、前年度実績に対し、上積みを目指す

(くりっく株365)  顧客基盤の拡大・スプレッドの縮小、貴金属商品の流動性強化等により、過去5年実績に対し、上積みを目指す

② ホールセール事業

長期金利の動きが短期金利へ波及していく中で、店頭デリバティブズ市場の取引ニーズを金利先物市場に取り込み、TONA取引の活性化を目指す

(2)方針1(2/3)

③ 新規事業

i.信用リスク管理事業の推進

金融機関へのアプローチ強化によりユーザー確保を進め、信用リスクプラットフォームの利用促進を図る

ii.新分野の市場開拓の検討

次期システム更改に向け、新たなデリバティブ商品市場の開拓を進める

④ システム

i.現行システムの安定性・安全性の確保

引き続き、現行システムの安定稼働と安全性を確保する

ii.次期システム開発の着実な進捗

次期システムの27年度第2四半期の稼働に向け、システム開発工程を完了させる

⑤ 組織の活性化

人材活用の強化により組織の活性化を図る

(3) 具体策(1/4)

① リテール事業

i.顧客基盤の拡大

- ▶ 新規取引参加者の獲得を推進する
- ▶ 取引参加者の顧客獲得に向けた営業を支援する
- ▶ 若年層向けなど投資家層に沿ったプロモーションを展開する
- ▶ 海外投資家・国内法人等多様な潜在投資家へのマーケティングを強化する

ii.利便性向上による競争力強化

- ▶ 貴金属商品等のMM拡充により流動性を強化する
- ▶ 次期システムに向けた利便性向上策を検討する(刻み値縮小・小口化等)

(3) 具体策(2/4)

② ホールセール事業

i. 金利先物市場の活性化

- ▶ TONA取引の活性化検討会を設置する
- ▶ TONA取引活用のための勉強会を設置する

ii. 上場商品の多様化

- ▶ TONA1か月金利先物などを上場する

(3) 具体策(3/4)

③ 新規事業

i. 信用リスク管理事業の推進

- ▶ 金融機関に対して多面的なアプローチを行い、ユーザー確保を進める
- ▶ ミドル・バックオフィス部門を含めた金融機関との意見交換等により、信用リスクプラットフォームの利用促進を図る
- ▶ 取扱対象取引の拡充を検討する

ii. 新分野の市場開拓の検討

- ▶ 新規事業開発部を設置する
- ▶ 市場ニーズや規制動向を踏まえ、有価証券関連デリバティブ商品や暗号資産関連商品などの開発検討を進める

(3) 具体策(4/4)

④ システム

i. 現行システムの安定性・安全性の確保

- ▶ システム稼働状況等の点検・分析により、データ容量の拡充等、必要な対策を講じる
- ▶ サイバーセキュリティ体制を確実に運営する

ii. 次期システムの開発工程の完了とテスト工程の着手

- ▶ 品質確保とスケジュール遵守を徹底し、開発工程を完了させる
- ▶ AI活用により取引所テストの効率化を図る
- ▶ スケジュール通り、取引参加者テスト工程に着手する

⑤ 組織の活性化

- ▶ 採用活動の強化により、多様な人材の獲得を図る
- ▶ 教育・研修の充実により、人材育成を図る
- ▶ 組織の若返りを図る

- 本資料は、業務計画について説明することを目的とするものであり、第三者への開示や目的以外の使用、無断転用、複製は出来ません。
- 本資料に含まれている情報の正確性には万全を期しておりますが、内容の正確性を保証するものではありません。万一誤りや脱落がありましても、本取引所はその責任を負いかねます。
- 本資料に記載の内容に関し、将来予告なしに変更することがあります。